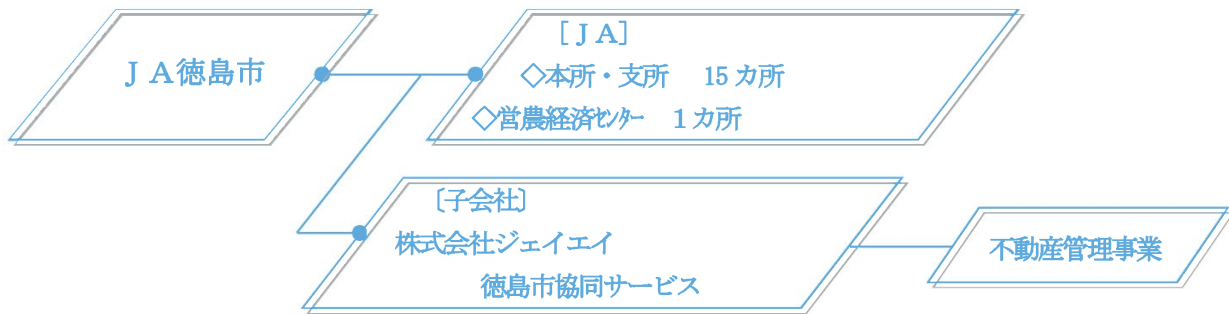


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

J A徳島市のグループは、当J A、子会社1社（子法人等を除く）で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況（法定）

(千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス	徳島県徳島市万代町5丁目71番地11	不動産管理	平成19年4月2日	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成29年度）（法定）

◇ 連結事業の概況 ◇

① 事業の概況

平成29年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を全部連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益372,759千円、連結当期剰余金164,153千円、連結純資産13,322,710千円、連結総資産205,894,526千円で、連結自己資本比率は12.23%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス

平成29年度は、J A徳島市と連携し、不動産管理事業において44,481千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は290千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

(単位：千円、%)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
連結経常収益 (事業収益)	11,594,971	9,891,019	9,729,094	9,047,677	8,844,742
信用事業収益	1,696,726	1,772,763	1,756,802	1,683,251	1,618,283
共済事業収益	768,402	735,065	740,162	739,902	709,006
農業関連事業収益	4,165,738	3,367,926	3,510,539	3,375,467	3,286,567
その他事業収益	4,964,102	4,015,263	3,721,588	3,249,056	3,230,884
連結経常利益	333,094	349,636	428,673	364,394	372,759
連結当期剰余金	168,982	294,597	303,683	285,945	164,153
連結純資産額	12,066,482	12,438,973	12,754,300	13,095,146	13,322,710
連結総資産額	183,240,634	188,959,349	189,167,977	196,081,572	205,894,526
連結自己資本比率	14.62	13.40	13.55	12.66	12.23

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

（５）連結貸借対照表（法定）

（単位：千円）

科 目	H28年度 (H29年3月31日)	H29年度 (H30年3月31日)	科 目	H28年度 (H29年3月31日)	H29年度 (H30年3月31日)
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
1. 信用事業資産	177,719,918	187,245,791	1. 信用事業負債	178,730,234	187,804,154
（１）現金及び預金	119,799,872	128,782,825	（１）貯金	175,657,759	183,857,634
（２）有価証券	5,936,010	5,799,337	（２）借入金	1,992,130	2,501,420
（３）貸出金	52,593,126	53,246,425	（３）その他の信用事業負債	1,080,345	1,445,100
（４）その他の信用事業資産	87,621	81,105	2. 共済事業負債	713,665	744,350
（５）貸倒引当金	△ 696,712	△ 663,902	（１）共済借入金	18,112	17,871
2. 共済事業資産	20,219	21,513	（２）共済資金	448,535	494,431
（１）共済貸付金	18,112	18,450	（３）その他の共済事業負債	247,017	232,047
（２）その他の共済事業資産	2,107	3,062	3. 経済事業負債	1,023,328	989,772
3. 経済事業資産	1,850,442	2,103,124	（１）支払手形及び経済事業未払金	959,670	899,574
（１）受取手形及び経済事業未収金	1,354,357	1,374,215	（２）その他の経済事業負債	63,657	90,198
（２）棚卸資産	475,674	404,292	4. 設備借入金	-	244,000
（３）その他の経済事業資産	122,011	419,399	5. 雑負債	344,912	655,084
（４）貸倒引当金	△ 101,601	△ 94,783	6. 諸引当金	887,864	880,969
4. 雑資産	73,401	76,526	（１）賞与引当金	84,266	85,518
（１）雑資産	73,610	77,148	（２）退職給付に係る負債	756,765	744,129
（２）貸倒引当金	△ 209	△ 622	（３）役員退職慰労引当金	25,095	30,383
5. 固定資産	8,188,259	8,235,789	（４）睡眠貯金払戻損失引当金	4,422	3,867
（１）有形固定資産	8,135,095	8,195,804	（５）ポイント引当金	17,314	17,071
建物	4,029,503	4,166,932	7. 繰延税金負債	78,838	80,321
機械装置	1,921,105	2,008,868	8. 再評価に係る繰延税金負債	1,207,581	1,173,162
土地	6,113,600	5,969,510	負 債 の 部 合 計	182,986,426	192,571,815
リース資産	53,493	53,493	（ 純 資 産 の 部 ）		
建設仮勘定	17,535	16,621	1. 組合員資本	9,662,918	9,916,443
その他の有形固定資産	1,634,890	1,234,876	（１）出資金	2,998,860	3,026,886
減価償却累計額	△ 5,635,032	△ 5,254,498	（２）資本剰余金	618,877	618,877
（２）無形固定資産	53,163	39,985	（３）利益剰余金	6,062,094	6,282,679
6. 外部出資	8,229,331	8,211,781	（４）処分未済持分	△ 16,914	△ 12,000
			2. 評価・換算差額等	3,432,227	3,406,267
			（１）其他有価証券評価差額金	412,477	455,190
			（２）土地再評価差額金	3,036,210	2,950,261
			（３）退職給付に係る調整累計額	△ 16,460	815
			純 資 産 の 部 合 計	13,095,146	13,322,710
資産の部合計	196,081,572	205,894,526	負債及び純資産の部合計	196,081,572	205,894,526

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位:千円)

科 目	H28年度 自:H28年4月1日 至:H29年3月31日	H29年度 自:H29年4月1日 至:H30年3月31日	科 目	H28年度 自:H28年4月1日 至:H29年3月31日	H29年度 自:H29年4月1日 至:H30年3月31日
1. 事業総利益	2,895,264	2,740,420	(7) 販売事業収益	951,643	944,886
(1) 信用事業収益	1,683,251	1,618,283	販売品販売高	710,511	709,476
資金運用収益	1,584,901	1,500,126	販売手数料	165,039	161,341
(うち預金利息)	(700,756)	(736,570)	その他の収益	76,092	74,068
(うち有価証券利息)	(75,386)	(62,962)	(8) 販売事業費用	678,494	672,523
(うち貸出金利息)	(714,560)	(654,263)	販売品販売原価	653,686	652,600
(うちその他受入利息)	(94,197)	(46,330)	その他の費用	24,808	19,922
役員取引等収益	33,308	33,781	(うち貸倒引当金繰入額)	(5,027)	(987)
その他事業直接収益	-	20,396	販売事業総利益	273,148	272,363
その他経常収益	65,042	63,978	(9) その他事業収益	506,750	557,633
(2) 信用事業費用	391,287	433,182	(10) その他事業費用	418,984	450,147
資金調達費用	152,015	147,639	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,900)	(△ 1,731)
(うち貯金利息)	(130,411)	(124,753)	その他事業総利益	87,766	107,485
(うち給付補填備金繰入)	(1,215)	(859)	2. 事業管理費	2,668,072	2,501,675
(うち借入金利息)	(14,184)	(10,374)	(1) 人件費	2,031,769	1,874,404
(うちその他支払利息)	(6,203)	(11,651)	(2) その他事業管理費	636,303	627,270
役員取引等費用	12,056	14,944	事 業 利 益	227,191	238,744
その他事業直接費用	-	16,000	3. 事業外収益	142,886	142,212
その他経常費用	227,214	254,597	(1) 受取出資配当金	93,266	93,266
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 28,403)	(△ 23,876)	(2) その他の事業外収益	49,619	48,945
(うち貸出金償却)	(-)	(195)	4. 事業外費用	5,683	8,197
信用事業総利益	1,291,964	1,185,101	(1) その他の事業外費用	5,683	8,197
(3) 共済事業収益	739,902	709,006	経 常 利 益	364,394	372,759
共済付加収入	685,192	665,923	5. 特別利益	12,529	299,111
その他の収益	54,709	53,082	(1) 固定資産処分益	451	649
(4) 共済事業費用	40,303	39,018	(2) その他の特別利益	12,078	298,461
共済推進費及び保全費	16,053	18,247	6. 特別損失	28,393	487,706
その他の費用	24,250	20,770	(1) 固定資産処分損	6,160	33,302
共済事業総利益	699,598	669,988	(2) 減損損失	10,144	157,143
(5) 購買事業収益	5,135,353	5,014,932	(3) その他の特別損失	12,088	297,260
購買品供給高	5,078,148	4,963,599	税金等調整前当期利益	348,529	184,164
その他の収益	57,204	51,333	7. 法人税・住民税及び事業税	51,410	69,278
(6) 購買事業費用	4,592,567	4,509,450	8. 法人税等調整額	11,173	△ 49,267
購買品供給原価	4,519,907	4,427,291	9. 法人税等合計	62,584	20,010
その他の費用	72,659	82,159	10. 当期利益	285,945	164,153
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 12,343)	(△ 3,939)	11. 非支配株主に帰属する当期利益	-	-
購買事業総利益	542,786	505,482	当 期 剰 余 金	285,945	164,153

経営と事業の概況

経営資料 (単体)

経営資料 (連結)

J A の概要

法定開示項目掲載ページ一覧

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	H28年度	H29年度	科 目	H28年度	H29年度
	自：H28年4月 1日 至：H29年3月31日	自：H29年4月 1日 至：H30年3月31日		自：H28年4月 1日 至：H29年3月31日	自：H29年4月 1日 至：H30年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			その他の経済事業負債の純増減 (△)	1,194	1,839
税金等調整前当期利益 (又は△税金等調整前当期損失)	348,529	184,164	(その他の資産及び負債の増減)		
減価償却費	233,968	244,238	その他の資産の純増 (△) 減	7,122	719
減損損失	10,144	157,143	その他の負債の純増減 (△)	4,452	313,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 210,968	△ 39,214	未払消費税等の増減額 (△)	879	△ 16,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,330	1,252	信用事業資金運用による収入	1,611,999	1,499,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76,352	4,639	信用事業資金調達による支出	△ 161,765	△ 117,843
その他引当金等の増減額 (△は減少)	△ 14,925	4,489	共済貸付金利息による収入	431	333
信用事業資金運用収益	△ 1,584,901	△ 1,500,126	共済借入金利息による支出	△ 431	△ 341
信用事業資金調達費用	152,022	147,643	小 計	△ 1,862,663	1,351,799
共済貸付金利息	△ 418	△ 332	雑利息及び出資配当金の受取額	93,266	93,266
共済借入金利息	418	340	法人税等の支払額	△ 110,138	△ 42,121
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 93,266	△ 93,266	事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,879,535	1,402,944
有価証券関係損益 (△は益)	△ 20	△ 19,798	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産関係損益 (△は益)	5,709	32,652	有価証券の取得による支出	△ 296,511	△ 900,000
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			有価証券の売却による収入	-	1,015,516
貸出金の純増 (△) 減	1,168,025	△ 653,299	有価証券の償還による収入	1,099,962	100,000
預金の純増 (△) 減	△ 10,100,000	△ 7,600,000	補助金の受入れによる収入	9,923	287,875
貯金の純増減 (△)	5,417,221	8,199,874	固定資産の取得による支出	△ 250,370	△ 755,766
信用事業借入金の純増減 (△)	989,290	7,033	固定資産の処分による支出	△ 3,940	△ 18,582
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 15,697	509,290	固定資産の売却による収入	732	650
その他の信用事業負債の純増減 (△)	203,479	335,098	外部出資による支出	△ 210	△ 15,200
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			外部出資の売却等による支出	-	32,750
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 343	△ 338	投資活動によるキャッシュ・フロー	559,585	△ 252,757
共済借入金の純増減 (△)	343	△ 240	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
共済資金の純増減 (△)	△ 61,774	45,896	設備借入による収入	-	244,000
未経過共済付収入の純増減 (△)	△ 13,196	△ 15,772	出資の増額による収入	50,546	70,270
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 1,888	△ 956	出資の払戻しによる支出	△ 54,587	△ 51,986
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 2,788	802	持分の取得による支出	△ 26,100	△ 16,914
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			持分の譲渡による収入	26,100	16,914
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	39,126	△ 19,857	出資配当金の支払額	△ 29,292	△ 29,518
経済受託債権の純増 (△) 減	125	△ 2,004	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,333	232,765
棚卸資産の純増 (△) 減	26,826	71,381	4 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)	△ 1,353,283	1,382,952
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	18,481	△ 295,383	5 現金及び現金同等物の期首残高	2,226,156	872,872
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	150,194	△ 60,096	6 現金及び現金同等物の期末残高	872,872	2,255,825
経済受託債務の純増減 (△)	17,963	24,700			

(8) 連結注記表(法定)

区分	H28 年度	H29 年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 1社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成28年4月1日～平成29年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>119,799,872 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td>118,927,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>872,872 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	119,799,872 千円	定期性預金	118,927,000 千円	現金及び現金同等物	872,872 千円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 1社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成29年4月1日～平成30年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>128,782,825 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td>126,527,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,255,825 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	128,782,825 千円	定期性預金	126,527,000 千円	現金及び現金同等物	2,255,825 千円
現金及び預金勘定	119,799,872 千円													
定期性預金	118,927,000 千円													
現金及び現金同等物	872,872 千円													
現金及び預金勘定	128,782,825 千円													
定期性預金	126,527,000 千円													
現金及び現金同等物	2,255,825 千円													
2. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの : 移動平均法による原価法 <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの</p>	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの : 移動平均法による原価法 <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの</p>												

区分	H28 年度	H29 年度
	<p style="text-align: center;">方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、建物・構築物は定額法) を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1 年) による定額法によ</p>	<p style="text-align: center;">方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、建物・構築物は定額法) を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1 年) による定額法によ</p>

区分	H28 年度	H29 年度
	<p>り按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する（または使用される）と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>り按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する（または使用される）と見込まれる額を計上しています。</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>
4. 会計方針の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
5. 表示方法の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
6. 会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
7. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
8. 連結貸借対照表に関する注記	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除</p>	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除</p>

区分	H28 年度	H29 年度																				
	<p>した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は 2,540,156 千円です。なお、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 884,373 千円 機械装置 996,368 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 529,875 千円</p>	<p>した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は 2,336,487 千円です。なお、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 899,098 千円 機械装置 1,115,812 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 165,038 千円</p>																				
	<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p>	<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p>																				
	<p>①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,400</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,355</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	11,400	11,400	減価償却累計額相当額	10,355	10,355	期末残高相当額	1,045	1,045									
	機械装置	合計																				
取得価額相当額	11,400	11,400																				
減価償却累計額相当額	10,355	10,355																				
期末残高相当額	1,045	1,045																				
	<p>②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table>			1 年 以 内	1,223	1 年 超	—	合 計	1,223													
1 年 以 内	1,223																					
1 年 超	—																					
合 計	1,223																					
	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	2,107	減価償却費相当額	1,767	支払利息相当額	82													
支払リース料	2,107																					
減価償却費相当額	1,767																					
支払利息相当額	82																					
	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>																					
	<p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table border="0"> <tr> <td>相互援助担保</td> <td>17,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越担保</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>為替決済担保</td> <td>2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table border="0"> <tr> <td>指定金融機関担保</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </table> <p>③その他の信用事業資産</p> <table border="0"> <tr> <td>収納取扱金融機関担保</td> <td>500 千円</td> </tr> </table>	相互援助担保	17,100,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円	<p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table border="0"> <tr> <td>相互援助担保</td> <td>17,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越担保</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>為替決済担保</td> <td>2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table border="0"> <tr> <td>指定金融機関担保</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </table> <p>③その他の信用事業資産</p> <table border="0"> <tr> <td>収納取扱金融機関担保</td> <td>500 千円</td> </tr> </table>	相互援助担保	17,600,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円
相互援助担保	17,100,000 千円																					
当座借越担保	5,000,000 千円																					
為替決済担保	2,400,000 千円																					
指定金融機関担保	1,000 千円																					
収納取扱金融機関担保	500 千円																					
相互援助担保	17,600,000 千円																					
当座借越担保	5,000,000 千円																					
為替決済担保	2,400,000 千円																					
指定金融機関担保	1,000 千円																					
収納取扱金融機関担保	500 千円																					
	<p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>767,078 千円</td> </tr> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	理事、監事に対する金銭債権の総額		金銭債権	767,078 千円	理事、監事に対する金銭債務の総額		金銭債務	—千円	<p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>738,838 千円</td> </tr> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	理事、監事に対する金銭債権の総額		金銭債権	738,838 千円	理事、監事に対する金銭債務の総額		金銭債務	—千円				
理事、監事に対する金銭債権の総額																						
金銭債権	767,078 千円																					
理事、監事に対する金銭債務の総額																						
金銭債務	—千円																					
理事、監事に対する金銭債権の総額																						
金銭債権	738,838 千円																					
理事、監事に対する金銭債務の総額																						
金銭債務	—千円																					
	<p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は 173,805 千円、延滞債権額は 1,793,656 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のう</p>	<p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は 185,728 千円、延滞債権額は 1,427,397 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のう</p>																				

区分	H28 年度	H29 年度
	<p>ち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,967,462 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,059,475 千円 ● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。 	<p>ち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 335 千円です。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありませぬ。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,613,460 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,990,086 千円 ● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

区分	H28 年度	H29 年度																																																																				
<p>9. 連結損益計算書に関する注記</p>	<p>(1) 減損会計に関する注記</p> <p>① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">渭東</td> <td style="text-align: center;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北山</td> <td style="text-align: center;">遊休固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">A.</td> <td style="width: 60px;">渭東土地</td> <td style="width: 100px; text-align: right;">781 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(土地 781 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B.</td> <td>北山土地</td> <td style="text-align: right;">9,363 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(土地 9,363 千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法及び割引率</p> <p>A. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p> <p>B. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産取引業者による仲介査定金額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	その他	渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A.	渭東土地	781 千円		(土地 781 千円)		B.	北山土地	9,363 千円		(土地 9,363 千円)		<p>(1) 減損会計に関する注記</p> <p>① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中部出張所</td> <td style="text-align: center;">事業用固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">事業用固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">燃料サービス(石油)</td> <td style="text-align: center;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">燃料サービス(ガス)</td> <td style="text-align: center;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高樋事務所</td> <td style="text-align: center;">遊休固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>中部出張所については将来の廃止が決定されており、事業活動に伴う事業収入が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>続きましてジェイエイ徳島市燃料サービス石油グループ・ガス事業グループについては割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、高樋事務所は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">A.</td> <td style="width: 60px;">中部出張所</td> <td style="width: 100px; text-align: right;">36,890 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(土地 21,948 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B.</td> <td>燃料サービス石油事業</td> <td style="text-align: right;">72,767 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(土地 72,767 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C.</td> <td>燃料サービスガス事業</td> <td style="text-align: right;">39,092 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(土地 39,092 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D.</td> <td>高樋事務所</td> <td style="text-align: right;">8,394 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(土地 6,737 千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法及び割引率</p> <p>A. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額から撤去費用を控除した金額により算出されております。</p> <p>B.、C. の固定資産の回収可能額については使用価値を採用しており、その時価は賃貸資産から生じる賃料と賃貸資産の売却予測額を合算した金額に割引係数を乗じて算出しております。</p> <p>D. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定士による鑑定評価額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	その他	中部出張所	事業用固定資産	土地	事業用固定資産	燃料サービス(石油)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	燃料サービス(ガス)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	高樋事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A.	中部出張所	36,890 千円		(土地 21,948 千円)		B.	燃料サービス石油事業	72,767 千円		(土地 72,767 千円)		C.	燃料サービスガス事業	39,092 千円		(土地 39,092 千円)		D.	高樋事務所	8,394 千円		(土地 6,737 千円)	
場所	用途	種類	その他																																																																			
渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																																																			
北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																			
A.	渭東土地	781 千円																																																																				
	(土地 781 千円)																																																																					
B.	北山土地	9,363 千円																																																																				
	(土地 9,363 千円)																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																			
中部出張所	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																			
燃料サービス(石油)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																																																			
燃料サービス(ガス)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																																																			
高樋事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																			
A.	中部出張所	36,890 千円																																																																				
	(土地 21,948 千円)																																																																					
B.	燃料サービス石油事業	72,767 千円																																																																				
	(土地 72,767 千円)																																																																					
C.	燃料サービスガス事業	39,092 千円																																																																				
	(土地 39,092 千円)																																																																					
D.	高樋事務所	8,394 千円																																																																				
	(土地 6,737 千円)																																																																					

区分	H28 年度	H29 年度
10. 金融商品に関する注記	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>7. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、平成 28 年 4 月 1 日より本所金融共済部に設置されていた審査課を総務部に移設し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>4. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>7. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所総務部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>4. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか</p>

区分	H28 年度	H29 年度																																																								
	<p>かチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.145%上昇したものと想定した場合には、経済価値が130,267千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>かチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.065%上昇したものと想定した場合には、経済価値が74,573千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>																																																								
	(単位：千円)	(単位：千円)																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>119,090,703</td> <td>119,044,800</td> <td>△45,902</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>51,956,537</td> <td>53,660,562</td> <td>1,704,024</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>52,653,158</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△696,921</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	119,090,703	119,044,800	△45,902	有価証券	5,936,010	5,936,010	—	その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—	貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024	貸出金 (*1)	52,653,158			貸倒引当金 (*2)	△696,921			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>128,054,387</td> <td>128,018,957</td> <td>△35,429</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,633,536</td> <td>54,341,824</td> <td>1,708,288</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,297,611</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△664,074</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	128,054,387	128,018,957	△35,429	有価証券	5,799,337	5,799,337	—	その他有価証券	5,799,337	5,799,337	—	貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288	貸出金 (*1)	53,297,611			貸倒引当金 (*2)	△664,074		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																							
預金	119,090,703	119,044,800	△45,902																																																							
有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																							
その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																							
貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024																																																							
貸出金 (*1)	52,653,158																																																									
貸倒引当金 (*2)	△696,921																																																									
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																							
預金	128,054,387	128,018,957	△35,429																																																							
有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																							
その他有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																							
貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288																																																							
貸出金 (*1)	53,297,611																																																									
貸倒引当金 (*2)	△664,074																																																									

区分	H28 年度			H29 年度												
	資産計	176,983,250	178,641,373	1,658,122	資産計	186,487,261	188,160,120	1,672,858								
	貯金	175,657,759	175,816,993	159,234	貯金	183,857,634	184,024,585	166,951								
	負債計	175,657,759	175,816,993	159,234	借入金	2,501,420	2,501,419	△0								
					負債計	186,359,054	186,526,004	166,950								
	<p>(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 159,234 千円を含めています。</p> <p>(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>						<p>(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 51,186 千円を含めています。</p> <p>(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>									
	② 金融商品の時価の算定方法						② 金融商品の時価の算定方法									
	【資産】						【資産】									
	ア. 預金						ア. 預金									
	<p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>						<p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>									
	イ. 有価証券						イ. 有価証券									
	<p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p>						<p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p>									
	ウ. 貸出金						ウ. 貸出金									
	<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>						<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>									
	【負債】						【負債】									
	ア. 貯金						ア. 貯金									
	<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>						<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>									
	イ. 借入金						イ. 借入金									
	<p>借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>						<p>借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>									
	<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(※)</td> <td>8,229,331</td> </tr> </table>							貸借対照表計上額	外部出資(※)	8,229,331	<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(※)</td> <td>8,211,781</td> </tr> </table>			貸借対照表計上額	外部出資(※)	8,211,781
	貸借対照表計上額															
外部出資(※)	8,229,331															
	貸借対照表計上額															
外部出資(※)	8,211,781															
	<p>(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時</p>						<p>(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時</p>									

区分	H28 年度	H29 年度																																																																																																																																																																																											
11. 有価証券に関する注記	<p>債を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年起 2年以内</th> <th>2年起 3年以内</th> <th>3年起 4年以内</th> <th>4年起 5年以内</th> <th>5年起</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>119,089,703</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>3,302,690</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>3,302,690</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※)</td> <td>4,609,694</td> <td>3,037,819</td> <td>2,886,891</td> <td>2,722,963</td> <td>2,559,872</td> <td>35,725,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,299,397</td> <td>3,237,819</td> <td>3,486,891</td> <td>3,023,963</td> <td>2,559,872</td> <td>39,228,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 貸出金のうち、当座貸越 719,383 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,048,638 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 分割実行の実行案件 1,900 千円は含めていません。</p>		1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年起	預金	119,089,703	—	—	1,000	—	—	有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	—	3,302,690	その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	—	3,302,690	貸出金(※)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345	合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,035	<p>債を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年起 2年以内</th> <th>2年起 3年以内</th> <th>3年起 4年以内</th> <th>4年起 5年以内</th> <th>5年起</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>128,053,387</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,412,010</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,412,010</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※)</td> <td>4,832,700</td> <td>3,029,884</td> <td>3,015,916</td> <td>2,708,342</td> <td>2,639,375</td> <td>36,104,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,086,087</td> <td>3,629,884</td> <td>3,316,916</td> <td>2,708,342</td> <td>3,139,375</td> <td>39,516,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 貸出金のうち、当座貸越 720,695 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 915,964 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 分割実行の実行案件はありません。</p>		1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年起	預金	128,053,387	—	—	1,000	—	—	有価証券	200,000	600,000	300,000	—	—	3,412,010	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	—	—	3,412,010	貸出金(※)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240	合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250																																																																																																							
		1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年起																																																																																																																																																																																						
	預金	119,089,703	—	—	1,000	—	—																																																																																																																																																																																						
	有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	—	3,302,690																																																																																																																																																																																						
	その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	—	3,302,690																																																																																																																																																																																						
	貸出金(※)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345																																																																																																																																																																																						
	合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,035																																																																																																																																																																																						
		1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年起																																																																																																																																																																																						
	預金	128,053,387	—	—	1,000	—	—																																																																																																																																																																																						
	有価証券	200,000	600,000	300,000	—	—	3,412,010																																																																																																																																																																																						
	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	—	—	3,412,010																																																																																																																																																																																						
貸出金(※)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240																																																																																																																																																																																							
合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250																																																																																																																																																																																							
12. 退職給付に関する注記	<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年起 2年以内</th> <th>2年起 3年以内</th> <th>3年起 4年以内</th> <th>4年起 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>141,927,017</td> <td>14,735,146</td> <td>18,060,329</td> <td>151,288</td> <td>211,913</td> <td>572,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,927,017</td> <td>14,735,146</td> <td>18,060,329</td> <td>151,288</td> <td>211,913</td> <td>572,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています</p> <p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 ① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> <th colspan="2">取得原価又は償却原価</th> <th rowspan="2">差額(※)</th> </tr> <tr> <th>債券</th> <th>社債</th> <th>債券</th> <th>社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,596,930</td> <td></td> <td>3,309,272</td> <td></td> <td>287,657</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,718,420</td> <td></td> <td>1,699,793</td> <td></td> <td>48,626</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>490,670</td> <td></td> <td>294,912</td> <td></td> <td>195,758</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>5,806,020</td> <td></td> <td>5,303,978</td> <td></td> <td>502,042</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td>99,990</td> <td></td> <td>100,000</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>99,990</td> <td></td> <td>100,000</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,936,010</td> <td></td> <td>5,403,978</td> <td></td> <td>532,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 上記差額から繰延税金負債 119,554 千円を差し引いた額 412,477 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>		1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年超	貯金(※1)	141,927,017	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064	合計	141,927,017	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064			貸借対照表計上額		取得原価又は償却原価		差額(※)	債券	社債	債券	社債	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						国債	3,596,930		3,309,272		287,657	社債	1,718,420		1,699,793		48,626	受益証券	490,670		294,912		195,758		小計	5,806,020		5,303,978		502,042	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						社債		99,990		100,000	△10	小計		99,990		100,000	△10	合計		5,936,010		5,403,978		532,032	<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年起 2年以内</th> <th>2年起 3年以内</th> <th>3年起 4年以内</th> <th>4年起 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※)</td> <td>150,445,015</td> <td>17,754,574</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>710</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,945,725</td> <td>17,755,284</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています</p> <p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 ① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> <th colspan="2">取得原価又は償却原価</th> <th rowspan="2">差額(※)</th> </tr> <tr> <th>債券</th> <th>社債</th> <th>債券</th> <th>社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,006,820</td> <td></td> <td>2,713,348</td> <td></td> <td>293,471</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,538,360</td> <td></td> <td>1,500,000</td> <td></td> <td>38,360</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,054,877</td> <td></td> <td>794,912</td> <td></td> <td>259,965</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>5,600,057</td> <td></td> <td>5,008,260</td> <td></td> <td>591,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td></td> <td>199,280</td> <td></td> <td>200,000</td> <td>△720</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>199,280</td> <td></td> <td>200,000</td> <td>△720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,799,337</td> <td></td> <td>5,208,260</td> <td></td> <td>591,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 上記差額から繰延税金負債 135,886 千円を差し引いた額 455,190 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>		1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年超	貯金(※)	150,445,015	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662	借入金	2,500,710	710	—	—	—	—	合計	152,945,725	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662			貸借対照表計上額		取得原価又は償却原価		差額(※)	債券	社債	債券	社債	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						国債	3,006,820		2,713,348		293,471	社債	1,538,360		1,500,000		38,360	受益証券	1,054,877		794,912		259,965		小計	5,600,057		5,008,260		591,796	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						受益証券		199,280		200,000	△720	小計		199,280		200,000	△720	合計		5,799,337		5,208,260		591,076
		1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																						
	貯金(※1)	141,927,017	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																																																																																																																						
	合計	141,927,017	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																																																																																																																						
			貸借対照表計上額		取得原価又は償却原価		差額(※)																																																																																																																																																																																						
			債券	社債	債券	社債																																																																																																																																																																																							
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																																																																											
		国債	3,596,930		3,309,272		287,657																																																																																																																																																																																						
		社債	1,718,420		1,699,793		48,626																																																																																																																																																																																						
		受益証券	490,670		294,912		195,758																																																																																																																																																																																						
		小計	5,806,020		5,303,978		502,042																																																																																																																																																																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																																																																												
	社債		99,990		100,000	△10																																																																																																																																																																																							
	小計		99,990		100,000	△10																																																																																																																																																																																							
合計		5,936,010		5,403,978		532,032																																																																																																																																																																																							
	1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																							
貯金(※)	150,445,015	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																																																																																																																																							
借入金	2,500,710	710	—	—	—	—																																																																																																																																																																																							
合計	152,945,725	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																																																																																																																																							
		貸借対照表計上額		取得原価又は償却原価		差額(※)																																																																																																																																																																																							
		債券	社債	債券	社債																																																																																																																																																																																								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																																																																												
	国債	3,006,820		2,713,348		293,471																																																																																																																																																																																							
	社債	1,538,360		1,500,000		38,360																																																																																																																																																																																							
	受益証券	1,054,877		794,912		259,965																																																																																																																																																																																							
	小計	5,600,057		5,008,260		591,796																																																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																																																																												
	受益証券		199,280		200,000	△720																																																																																																																																																																																							
	小計		199,280		200,000	△720																																																																																																																																																																																							
合計		5,799,337		5,208,260		591,076																																																																																																																																																																																							
	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p>	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>612,919</td> <td>17,592</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>386,597</td> <td>2,803</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999,516</td> <td>20,396</td> <td>16,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却原価	売却額	売却損益	債券				国債	612,919	17,592	—	社債	386,597	2,803	16,000	合計	999,516	20,396	16,000																																																																																																																																																																							
種類	売却原価	売却額	売却損益																																																																																																																																																																																										
債券																																																																																																																																																																																													
国債	612,919	17,592	—																																																																																																																																																																																										
社債	386,597	2,803	16,000																																																																																																																																																																																										
合計	999,516	20,396	16,000																																																																																																																																																																																										
	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>																																																																																																																																																																																											
	<p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づ</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づ</p>																																																																																																																																																																																											

区分	H28 年度	H29 年度																								
	き退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。	き退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。																								
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,570,948 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>91,450 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>16,668 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△150,629 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>1,528,438 千円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	1,570,948 千円	勤務費用	91,450 千円	利息費用	－千円	数理計算上の差異の発生額	16,668 千円	退職給付の支払額	<u>△150,629 千円</u>	期末における退職給付債務	<u>1,528,438 千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,518,361 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>90,933 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△1,333 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△77,749 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>1,530,211 千円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	1,518,361 千円	勤務費用	90,933 千円	利息費用	－千円	数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円	退職給付の支払額	<u>△77,749 千円</u>	期末における退職給付債務	<u>1,530,211 千円</u>
期首における退職給付債務	1,570,948 千円																									
勤務費用	91,450 千円																									
利息費用	－千円																									
数理計算上の差異の発生額	16,668 千円																									
退職給付の支払額	<u>△150,629 千円</u>																									
期末における退職給付債務	<u>1,528,438 千円</u>																									
期首における退職給付債務	1,518,361 千円																									
勤務費用	90,933 千円																									
利息費用	－千円																									
数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円																									
退職給付の支払額	<u>△77,749 千円</u>																									
期末における退職給付債務	<u>1,530,211 千円</u>																									
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	<table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>762,928 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>10,070 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>208 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>35,374 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△36,908 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>771,672 千円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	762,928 千円	期待運用収益	10,070 千円	数理計算上の差異の発生額	208 千円	確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円	退職給付の支払額	<u>△36,908 千円</u>	期末における年金資産	<u>771,672 千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>771,672 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>10,186 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△518 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>36,118 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△31,376 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>786,082 千円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	771,672 千円	期待運用収益	10,186 千円	数理計算上の差異の発生額	△518 千円	確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円	退職給付の支払額	<u>△31,376 千円</u>	期末における年金資産	<u>786,082 千円</u>
期首における年金資産	762,928 千円																									
期待運用収益	10,070 千円																									
数理計算上の差異の発生額	208 千円																									
確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円																									
退職給付の支払額	<u>△36,908 千円</u>																									
期末における年金資産	<u>771,672 千円</u>																									
期首における年金資産	771,672 千円																									
期待運用収益	10,186 千円																									
数理計算上の差異の発生額	△518 千円																									
確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円																									
退職給付の支払額	<u>△31,376 千円</u>																									
期末における年金資産	<u>786,082 千円</u>																									
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,528,438 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td> <td><u>△771,672 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td><u>756,765 千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td><u>756,765 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td><u>756,765 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,528,438 千円	確定給付型年金制度	<u>△771,672 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>756,765 千円</u>	貸借対照表計上額純額	<u>756,765 千円</u>	退職給付に係る負債	<u>756,765 千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,530,211 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td> <td><u>△786,082 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td><u>744,129 千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td><u>744,129 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td><u>744,129 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,530,211 千円	確定給付型年金制度	<u>△786,082 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>744,129 千円</u>	貸借対照表計上額純額	<u>744,129 千円</u>	退職給付に係る負債	<u>744,129 千円</u>				
退職給付債務	1,528,438 千円																									
確定給付型年金制度	<u>△771,672 千円</u>																									
未積立退職給付債務	<u>756,765 千円</u>																									
貸借対照表計上額純額	<u>756,765 千円</u>																									
退職給付に係る負債	<u>756,765 千円</u>																									
退職給付債務	1,530,211 千円																									
確定給付型年金制度	<u>△786,082 千円</u>																									
未積立退職給付債務	<u>744,129 千円</u>																									
貸借対照表計上額純額	<u>744,129 千円</u>																									
退職給付に係る負債	<u>744,129 千円</u>																									
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>91,450 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△10,070 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td><u>144,067 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>225,447 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	91,450 千円	利息費用	－千円	期待運用収益	△10,070 千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>144,067 千円</u>	合計	<u>225,447 千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>90,933 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△10,186 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td><u>6,383 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>87,131 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	90,933 千円	利息費用	－千円	期待運用収益	△10,186 千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>6,383 千円</u>	合計	<u>87,131 千円</u>				
勤務費用	91,450 千円																									
利息費用	－千円																									
期待運用収益	△10,070 千円																									
数理計算上の差異の費用処理額	<u>144,067 千円</u>																									
合計	<u>225,447 千円</u>																									
勤務費用	90,933 千円																									
利息費用	－千円																									
期待運用収益	△10,186 千円																									
数理計算上の差異の費用処理額	<u>6,383 千円</u>																									
合計	<u>87,131 千円</u>																									
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。	<table border="0"> <tr> <td>一般勘定</td> <td><u>100%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	一般勘定	<u>100%</u>	合計	100%	<table border="0"> <tr> <td>一般勘定</td> <td><u>100%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	一般勘定	<u>100%</u>	合計	100%																
一般勘定	<u>100%</u>																									
合計	100%																									
一般勘定	<u>100%</u>																									
合計	100%																									
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。																										
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	<table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.32%</td> </tr> </table>	割引率	0.00%	長期期待運用収益率	1.32%	<table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.23%</td> </tr> </table>	割引率	0.00%	長期期待運用収益率	1.23%																
割引率	0.00%																									
長期期待運用収益率	1.32%																									
割引率	0.00%																									
長期期待運用収益率	1.23%																									
(9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規																										

区分	H28 年度	H29 年度																																																						
<p>13. 税果会計に関する注記</p>	<p>定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,515 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、333,331 千円となっています。</p>	<p>定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,764 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、309,963 千円となっています。</p>																																																						
	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">171,993 千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">209,321 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">27,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">23,308 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">6,941 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,575 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,745 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△428,648 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">41,097 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>建物（将来加算される除去費用）</td><td style="text-align: right;">△382 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△119,554 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△119,936 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td style="text-align: right;">△78,838 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	171,993 千円	退職給付に係る負債	209,321 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	賞与引当金超過額	23,308 千円	役員退職慰労引当金超過額	6,941 千円	その他	30,575 千円	繰延税金資産小計	469,745 千円	評価性引当額	△428,648 千円	繰延税金資産合計 (A)	41,097 千円	建物（将来加算される除去費用）	△382 千円	その他有価証券評価差額金	△119,554 千円	繰延税金負債合計 (B)	△119,936 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△78,838 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">161,543 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">205,826 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">27,605 千円</td></tr> <tr><td>貸付金等未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">13,707 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">8,403 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,404 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">473,490 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△416,580 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">56,910 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>建物（将来加算される除去費用）</td><td style="text-align: right;">△328 千円</td></tr> <tr><td>八多土地寄贈</td><td style="text-align: right;">△1,017 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△135,886 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△137,232 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td style="text-align: right;">△80,321 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	161,543 千円	退職給付引当金超過額	205,826 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	貸付金等未収利息不計上	13,707 千円	役員退職慰労引当金超過額	8,403 千円	その他	56,404 千円	繰延税金資産小計	473,490 千円	評価性引当額	△416,580 千円	繰延税金資産合計 (A)	56,910 千円	建物（将来加算される除去費用）	△328 千円	八多土地寄贈	△1,017 千円	その他有価証券評価差額金	△135,886 千円	繰延税金負債合計 (B)	△137,232 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△80,321 千円
	貸倒引当金超過額	171,993 千円																																																						
	退職給付に係る負債	209,321 千円																																																						
	有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																						
	賞与引当金超過額	23,308 千円																																																						
	役員退職慰労引当金超過額	6,941 千円																																																						
	その他	30,575 千円																																																						
	繰延税金資産小計	469,745 千円																																																						
	評価性引当額	△428,648 千円																																																						
繰延税金資産合計 (A)	41,097 千円																																																							
建物（将来加算される除去費用）	△382 千円																																																							
その他有価証券評価差額金	△119,554 千円																																																							
繰延税金負債合計 (B)	△119,936 千円																																																							
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△78,838 千円																																																							
貸倒引当金超過額	161,543 千円																																																							
退職給付引当金超過額	205,826 千円																																																							
有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																							
貸付金等未収利息不計上	13,707 千円																																																							
役員退職慰労引当金超過額	8,403 千円																																																							
その他	56,404 千円																																																							
繰延税金資産小計	473,490 千円																																																							
評価性引当額	△416,580 千円																																																							
繰延税金資産合計 (A)	56,910 千円																																																							
建物（将来加算される除去費用）	△328 千円																																																							
八多土地寄贈	△1,017 千円																																																							
その他有価証券評価差額金	△135,886 千円																																																							
繰延税金負債合計 (B)	△137,232 千円																																																							
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△80,321 千円																																																							
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率 27.66%</p> <p>(調整)</p> <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.29</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.58</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△7.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.97</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.96 %</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△1.58	住民税均等割額	0.88	評価性引当金の増減	△7.32	その他	△3.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.96 %	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率 27.66%</p> <p>(調整)</p> <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.77</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.66</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△4.09</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">△18.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.71 %</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△7.81	住民税均等割額	1.66	評価性引当金の増減	△4.09	土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75	その他	5.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.71 %																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29																																																							
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△1.58																																																							
住民税均等割額	0.88																																																							
評価性引当金の増減	△7.32																																																							
その他	△3.97																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.96 %																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77																																																							
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△7.81																																																							
住民税均等割額	1.66																																																							
評価性引当金の増減	△4.09																																																							
土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75																																																							
その他	5.28																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.71 %																																																							
<p>(追加情報)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。</p>																																																								
<p>14. 賃貸等不動産に関する注記</p>	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p>	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p>																																																						
	<p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,231,764</td> <td style="text-align: center;">791,262</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,764	791,262	<p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,231,719</td> <td style="text-align: center;">768,850</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,719	768,850																																														
	貸借対照表計上額	時 価																																																						
1,231,764	791,262																																																							
貸借対照表計上額	時 価																																																							
1,231,719	768,850																																																							
<p>(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注 2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。</p>	<p>(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注 2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。</p> <p>該当する事項はありません。</p>																																																							

区分	H28 年度	H29 年度												
15. 合併に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
16. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。													
17. 資産除去債務に関する注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135% を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,692 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td><u>100 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,792 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	4,692 千円	時の経過による調整額	<u>100 千円</u>	期末残高	4,792 千円	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135% を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,792 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td><u>102 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,894 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	4,792 千円	時の経過による調整額	<u>102 千円</u>	期末残高	4,894 千円
期首残高	4,692 千円													
時の経過による調整額	<u>100 千円</u>													
期末残高	4,792 千円													
期首残高	4,792 千円													
時の経過による調整額	<u>102 千円</u>													
期末残高	4,894 千円													
18. その他の注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												

（9）連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	H28年度	H29年度
（資本剰余金の部）		
1 資本剰余金期首残高	618,877	618,877
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	618,877	618,877
（利益剰余金の部）		
1 利益剰余金期首残高	5,798,102	6,062,094
2 利益剰余金増加高	293,284	250,103
当期剰余金	285,945	164,153
土地再評価差額金取崩額	7,338	85,949
3 利益剰余金減少高	△ 29,292	△ 29,518
出資・利用高配当金	△ 29,292	△ 29,518
4 利益剰余金期末残高	6,062,094	6,282,679

（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

（単位：千円）

区 分	H28年度	H29年度	増 減
破綻先債権額	173,805	185,728	11,923
延滞債権額	1,793,656	1,427,397	△ 366,259
3ヵ月以上延滞債権額	-	335	335
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	1,967,462	1,613,461	△ 354,001

（注）1．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3．3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4．貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	H28年度	H29年度
信用事業	事業収益	1,683,251	1,618,283
	経常利益	630,077	567,196
共済事業	事業収益	739,902	709,006
	経常利益	328,163	325,545
農業関連事業	事業収益	3,375,467	3,286,567
	経常利益 （又は△経常損失）	△ 389,216	△ 343,019
その他事業	事業収益	3,249,055	3,230,884
	経常利益 （又は△経常損失）	△ 204,630	△ 176,962
計	事業収益	9,047,677	8,844,742
	経常利益	364,394	372,759

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇ 連結自己資本比率の状況 ◇

平成30年3月末における連結自己資本比率は、12.23%となりました。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,026百万円（前年度2,998百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,633,400		9,886,681	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,617,737		3,645,763	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	6,062,094		6,282,679	
うち、外部流出予定額(▲)	29,518		29,761	
うち、上記以外に該当するものの額(▲)	16,914		12,000	
コア資本に算入される評価・換算差額当	-		-	
うち、退職給付にかかるものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	175,915		174,826	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	175,915		174,826	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格H資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,336,794		1,113,324	
	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 11,146,110		11,174,831	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	31,897	21,265	31,988	7,997
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,897	21,265	31,988	7,997
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 31,897		31,988	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 11,114,212		11,142,843	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	81,912,769		85,276,520	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 1,382,981		134,853	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	21,265		7,997	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,648,038		△ 3,996,567	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,243,791		4,123,424	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,821,167		5,790,828	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 87,733,937		91,067,349	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	12.66%		12.23%	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示7号）に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	H28年度			H29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,315,083	-	-	2,718,401	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,240,317	-	-	1,044,568	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	119,841,085	23,968,217	958,728	130,667,964	26,133,592	1,045,343
法人等向け	2,317,328	1,608,059	64,322	2,337,154	1,735,384	69,415
中小企業等向け及び個人向け	7,205,399	4,630,519	185,220	8,608,245	5,643,338	225,733
抵当権付住宅ローン	8,933,530	2,945,953	117,838	7,784,580	2,566,048	102,641
不動産取得等事業向け	5,214,780	5,025,929	201,037	4,617,318	4,427,068	177,082
三月以上延滞等	997,529	551,402	22,056	880,410	495,494	19,819
信用保証協会等保証付	11,738,697	1,154,744	46,189	11,042,983	1,082,323	43,292
共済約款貸付	18,259	-	-	18,596	-	-
出資等	1,123,442	1,123,442	44,937	1,037,523	1,037,073	41,482
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,791,827	21,979,568	879,182	7,791,517	19,478,793	779,151
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	130,145	580	23	403,894	3,992	159
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 1,382,981	△ 55,319	-	134,853	5,394
上記以外	21,439,974	20,306,458	812,258	23,577,373	22,473,206	898,928
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	192,307,402	81,911,895	3,276,475	202,530,534	85,211,169	3,408,446
CVAリスク相当額÷8%	-	870	34	-	65,347	2,613
中央清算機関関連エクスポージャー	186	3	0	161	3	0
信用リスク・アセットの額の合計額	192,307,588	81,912,769	3,276,510	202,530,695	85,276,520	3,411,060
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
〈基礎的手法〉	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	5,821,167	232,846	5,790,828	231,633		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	87,733,937	3,509,357	91,067,349	3,642,693		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. [出資等]とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 7）をご参照ください。

（注）「7. リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S & P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		H28年度				H29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	100,247	100,247	-	-	118,909	118,909	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	100,329	-	100,329	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,064,232	1,563,533	500,698	-	2,104,962	1,604,264	500,698	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	121,131,695	1,000,583	1,002,929	-	130,091,690	1,000,581	1,003,203	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	8,969,066	538,928	200,247	-	8,727,360	515,018	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,555,401	1,240,317	3,315,083	-	3,762,970	1,044,568	2,718,401	-
上記以外	319,896	319,896	-	-	523,192	523,192	-	-	
個人	47,967,136	47,803,051	-	997,529	48,646,044	48,526,155	-	834,154	
その他	7,099,583	-	-	-	8,555,566	-	-	46,256	
業種別残高計		192,307,588	52,566,558	5,119,288	997,529	202,530,695	53,332,690	4,222,303	330,410
1年以下		121,156,227	1,454,609	600,720		129,745,257	1,481,943	200,380	
1年超3年以下		1,605,498	803,789	801,709		1,923,954	1,020,466	902,478	
3年超5年以下		1,629,021	1,328,013	301,007		1,705,268	1,205,708	499,560	
5年超7年以下		1,810,684	1,111,362	698,313		1,850,835	1,350,136	500,698	
7年超10年以下		3,960,560	3,359,532	601,027		3,611,167	3,611,167	-	
10年超		44,916,498	42,799,989	2,116,509		45,342,120	43,222,934	2,119,185	
期限の定めのないもの		17,229,098	1,709,262	-		18,352,092	1,440,334	-	
残存期間別残高計		192,307,588	52,566,558	5,119,288		202,530,695	53,332,690	4,222,303	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	H28年度					H29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	179,021	175,915	-	179,021	175,915	175,915	174,826	-	175,915	174,826
個別貸倒引当金	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607	622,607	584,482	11,314	611,293	584,482

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	H28年度						H29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・ 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・ 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・ 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・ 小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607	-	622,607	584,482	11,314	611,293	584,032	-
業種別計	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607	-	622,607	584,482	11,314	611,293	584,482	-

(注)

1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

		H28年度			H29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	-	7,764,045	7,764,045	-	6,962,664	6,962,664
	リスク・ウェイト2%	-	186	186	-	161	161
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	11,547,436	11,547,436	-	10,823,304	10,823,304
	リスク・ウェイト20%	-	119,867,361	119,867,361	-	130,691,926	130,691,926
	リスク・ウェイト35%	-	8,599,580	8,599,580	-	7,501,277	7,501,277
	リスク・ウェイト50%	801,275	376,559	1,177,834	500,698	306,514	807,213
	リスク・ウェイト75%	-	6,174,570	6,174,570	-	7,532,838	7,532,838
	リスク・ウェイト100%	-	33,756,867	33,756,867	-	34,341,356	34,341,356
	リスク・ウェイト150%	-	98,316	98,316	-	60,731	60,731
	リスク・ウェイト200%	-	7,389,660	7,389,660	-	7,389,660	7,389,660
	リスク・ウェイト250%	-	100,028	100,028	-	200,698	200,698
	その他	-	96,757	96,757	-	403,894	403,894
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	801,275	195,771,370	196,572,645	500,698	206,215,029	206,715,728	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 75）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	H28年度		H29年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	30,000	-	66,000	-
中小企業等向け及び個人向け	485,012	-	518,578	-
抵当権付住宅ローン	13,000	-	45,000	-
不動産取得等事業向け	-	-	20,000	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	279,000	-	224,200	-
合計	807,012	-	873,778	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（7）オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 8）をご参照ください。

（8）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 77）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	H28年度		H29年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,229,331	8,229,331	8,211,781	8,211,781
合計	8,229,331	8,229,331	8,211,781	8,211,781

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

H28年度			H29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

H28年度		H29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

H28年度		H29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p. 79) をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	H28年度	H29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 1,572	△ 1,944

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月31日

徳島市農業協同組合

代表理事組合長 松田清見